

JICAの地球温暖化・SDGs の取り組みについて

2020年1月22日

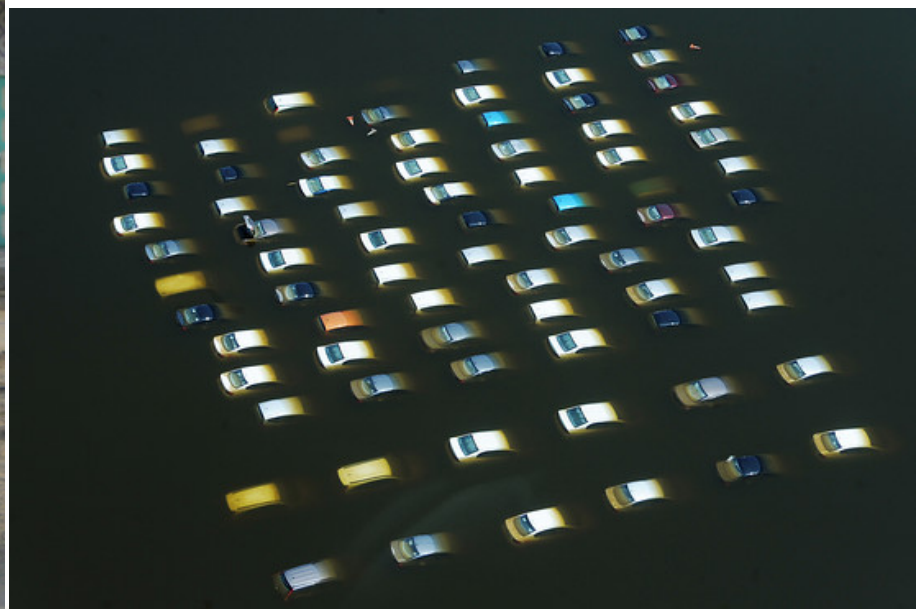
独立行政法人 国際協力機構(JICA)
中部センター

内島 光孝

国際協力機構（JICA／ジャイカ）について



- ・ 開発途上国の課題を解決する事業（ODA事業）を実施する日本政府の機関
- ・ 拠点は、海外約100か所、国内に15か所



開発途上国が抱える
エネルギー、温暖化、
気候変動問題への取
り組みは非常に重要



インド・デリーメトロ
建設
有償資金協力
(円借款)



バングラデッシュ・
ガスメータ普及
中小企業海外展開
支援(ヘリオスホー
ルディングス／豊橋
市)

MDGsからSDGsへ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標（SDGs ; Sustainable Development Goals）とは

- ◆ 2015年9月国連で採択。国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための、**先進国を含む世界共通の目標（17ゴール、169ターゲット、約230指標で構成）**
- ◆ 援助機関だけでなく、政府、企業、大学・研究機関、市民社会などあらゆるアクターによる取組が期待されている。
- ◆ **社会・経済・環境の3側面**と5つのP（人間（People）, 豊かさ（Prosperity）, 地球（Planet）, 平和（Peace）, パートナーシップ（Partnership））を重視。

キーワードは「誰一人取り残さない」。



SDGs採択の背景：MDGsと達成状況

(Millennium Development Goals)

- ◆ 2000年9月に採択された国連ミレニアム宣言等を基に、2015年末を達成期限とした途上国の貧困削減を目指す枠組み
- ◆ 保健・教育など8ゴール（目標）、21ターゲット、60指標で構成



1 極度の貧困と飢餓の撲滅



2 初等教育の完全普及の達成



3 ジェンダー平等推進と女性の地位向上



4 乳幼児死亡率の削減



5 妊産婦の健康の改善



6 HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

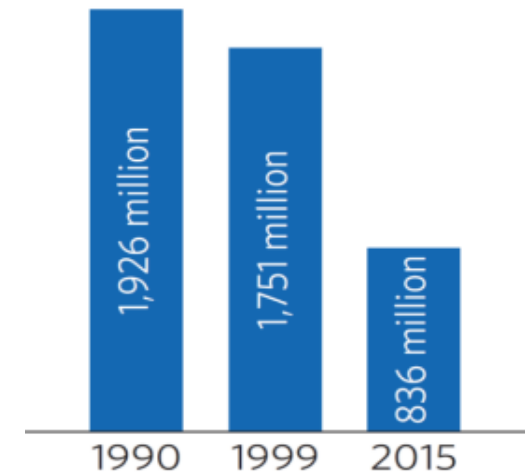


7 環境の持続可能性確保



8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

極度の貧困率は14%
8億3000万人へ低下



5歳未満子ども死亡数半減

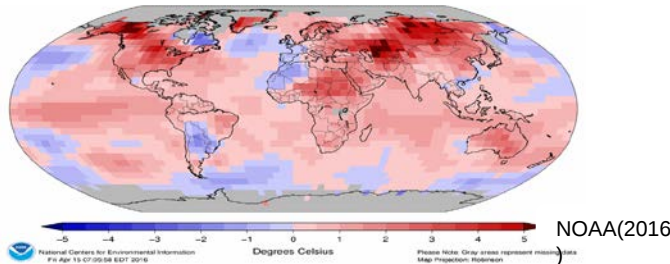


持続可能な開発を阻むもの

気候変動

アジア地域の高度成長に伴い、エネルギー由来の**温室効果ガスの排出量が増加**。

⇒ **経済成長と気候変動対策の両立が課題**



資源・エネルギー・食料

- ✓ 各国が表明済みの気候変動緩和策に取り組んだ場合でも、2008年から2020年までに世界の一次エネルギー需要は20%増加する見込み。
- ✓ 開発途上国主導の経済成長により、エネルギー・資源・食料の需要が拡大し、供給が不安定となるリスクがある。

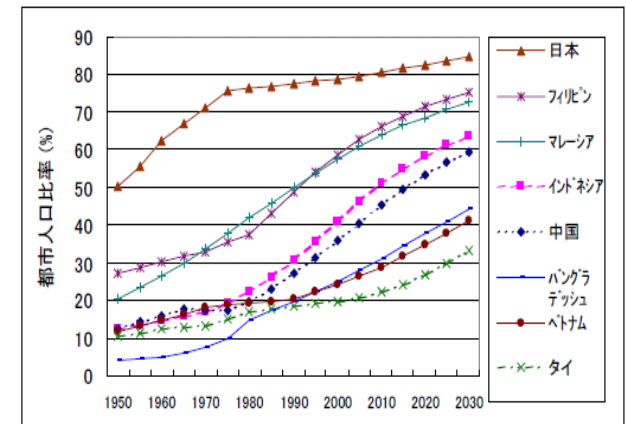
⇒ **開発途上国と先進国が共通して直面するグローバルな課題**

都市化

都市人口は、現在、世界人口の50%（35億人）。**2030年には60%を超える**見込み。特に、**アジアとアフリカ**の都市化が急速に進む。

- ⇒ **廃棄物・大気汚染等の環境問題、災害等への対応**
- ⇒ **莫大なインフラ投資が必要**

図 4.2.5 アジア各都市人口比率推移(1950-2030)



出典: "World Population Prospects: The 2002 Revision" 国際連合

MDGsからSDGsへ 分野・課題の拡がり

MDGs

1. 貧困削減・飢餓

2. 初等教育

3. ジェンダー平等

4. 乳幼児の健康

5. 妊産婦の健康

6. HIV/エイズ等

7. 環境

8. パートナーシップ

SDGs

1. 貧困をなくそう

2. 飢餓をゼロに

3. すべての人に健康と福祉を

4. 質の高い教育をみんなに

5. ジェンダー平等を実現しよう

6. 安全な水とトイレを世界中に

7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに

8. 働きがいも経済成長も

9. 産業と技術革新の基礎をつくろう

10. 人や国の不平等をなくそう

11. 住み続けられるまちづくりを

12. つくる責任 つかう責任

13. 気候変動に具体的な対策を

14. 海の豊かさを守ろう

15. 陸の豊かさも守ろう

16. 平和と公正をすべての人に

17. パートナーシップで目標を達成しよう

野心的なSDGsのターゲット

1 貧困をなくそう



1.1 あらゆる場所で極度の貧困を「撲滅」

5 ジェンダー平等を実現しよう



5.1 あらゆる場所ですべての女性・女児への差別を撤廃

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



7.1 再生可能エネルギーの割合の大幅増加

12 つくる責任 つかう責任



12.5 予防、削減、リサイクル、再利用により廃棄物の排出を大幅削減

14 海の豊かさを守ろう



14.1 海洋汚染を防止し、大幅削減

SDGsを巡る国内外の動向について

国連など：SDGsの取組レビュー

- 毎年7月、国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）で各国がSDGsの取組状況を報告（これまで100ヶ国以上が報告）。
- 国連はHLPF前にSDGs進捗を示すグローバルレポート公表。
- 民間シンクタンク等が各国の取組状況をランキング（SDGs Index & Dashboard）：日本は世界15位（2018年：←2017年11位）。



HLPF2018閣僚級会合オープニング



2018年の日本のSDGs Dashboard（緑は達成見込み、赤は達成危うい、黄・オレンジは部分的に課題あり。毎年7月更新
（参考：<http://www.sdgindex.org/>）

日本政府の対応①



第二回SDGs推進本部会合で発言する安倍首相（2016年12月）（内閣広報室HP）

- SDGs推進本部**
 安倍首相が本部長、全閣僚で設置（2016年5月）
- SDGs実施指針**
 本文で日本政府のビジョン、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題等を提示。140もの国内・国外施策も策定（2016年12月）
- ジャパンSDGsアワード**
 優れた取組を行う企業・団体等を表彰。第1回受賞は、北海道下川町、金沢工業大学、住友化学、吉本興業など。第2回受賞は、日本エコロジーセンター、LIXIL、会宝産業、SUNSHOW GROUPなど。

日本政府の対応②

• SDGsアクションプラン2020

実施指針に基づいた取組の実施、具体化を明記。「ビジネスとイノベーション（SDGsと連動する「Society5.0」の推進」、「SDGsを原動力とした地方創生」、「SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント」が3本柱。



Japan SDGs Action Platform（外務省HP）

• ウェブポータル「JAPAN SDGs Action Platform」 (2018年6月)

外務省による、日本の企業やNGO団体等のSDGsに関する取り組みを一括して閲覧できるサイト



『SDGsアクションプラン2020』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

ビジネス

- ▶ 企業経営へのSDGsの取り組み及びESG投資を後押し。
- ▶ 「Connected Industries」の推進
- ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。

科学技術イノベーション(STI)

- ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。
- ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。
- ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。
- ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。
- ▶ スマート農林水産業の推進。
- ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。

II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開
- ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進

強靱なまちづくり

- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進
- ▶ 質の高いインフラの推進

循環共生型社会の構築

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。
- ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。
- ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。

III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ▶ 働き方改革の着実な実施
- ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進
- ▶ ダイバーシティ・パリアフリーの推進
- ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。

「人づくり」の中核としての保健、教育

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。
- ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。
- ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進
- ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。

国際社会 への展開

2020年に開催される、京都コンGRES(4月)、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(7月～9月)、アジア・太平洋水サミット(10月)、東京栄養サミット2020(時期調整中)等の機会も活用し、国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していく。

日本政府の対応③：アクションプランの柱 「地方創生・まちづくり」関連施策

SDGs未来都市

SDGs達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体を内閣府が公募「SDGs未来都市」として選定（'18年29自治体選定、'19年31自治体選定）、関係省庁タスクフォースにより支援。

自治体SDGsモデル事業に資金的支援

「SDGs未来都市」の中から先導的な取り組みを行う10都市を「自治体SDGsモデル事業」として選定。資金支援（上限4千万／都市）



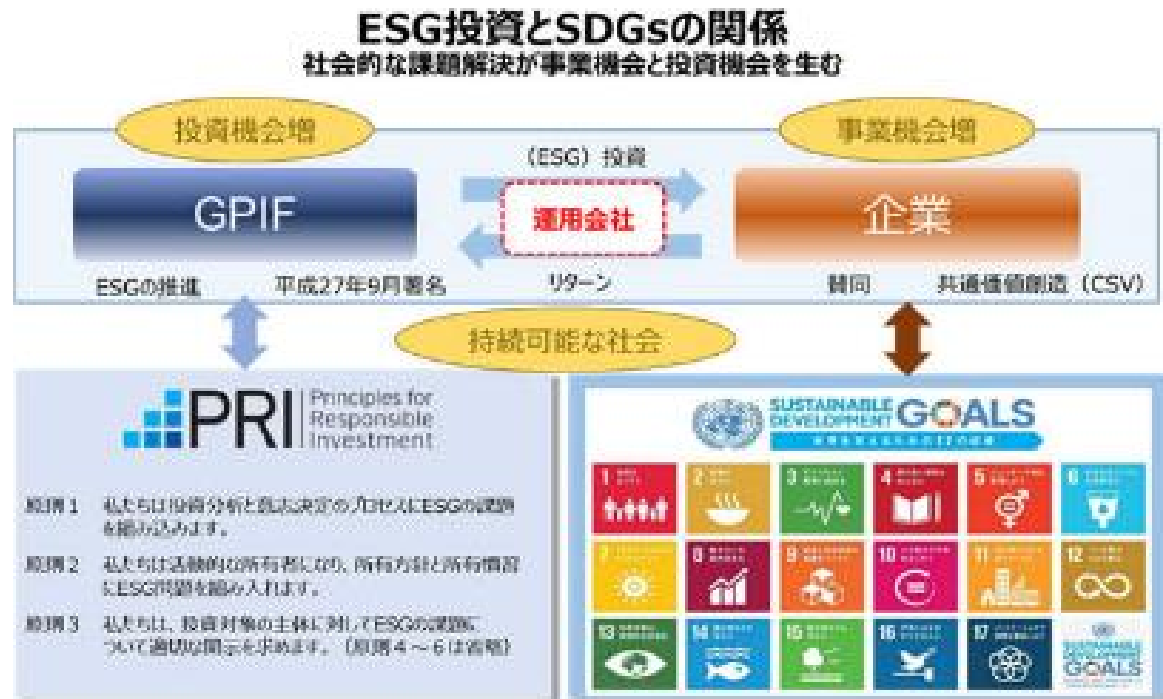
参考：首相官邸HP

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/SDGs_sentei.html

国内の動向：ビジネス界

金融業界の動き

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資（企業に投資する際に企業価値の測定に環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）という非財務情報を考慮する投資）を導入。



国内の動向：ビジネス界

● 経団連の動き

経団連は新たな成長モデルSociety 5.0とSDGsへの貢献を柱とし、企業行動憲章を改訂（2017年11月）。



コーポレートガバナンス・コード

～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～



2018年6月1日

株式会社東京証券取引所

【原則2-3. 社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題】

上場会社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ（持続可能性）を巡る課題について、適切な対応を行うべきである。

補充原則

2-3① 取締役会は、サステナビリティ（持続可能性）を巡る課題への対応は重要なリスク管理の一部であると認識し、適確に対処するとともに、近時、こうした課題に対する要請・関心が大きく高まりつつあることを勘案し、これらの課題に積極的・能動的に取り組むよう検討すべきである。

国内の動向：大学・教育現場

- **大学でのSDGs関連講義・カリキュラム**

多くの大学でSDGsに関する講義を実施。大学の運営戦略、研究成果のアピールに活用する大学も（東京大学、岡山大学、金沢工業大学、長崎大学、東北大学、GRIPS等）

- **新学習指導要領にSDGsの視点**

小・中学校に公示された新学習指導要領では、「持続可能な社会や世界の創り手となる」ための教育やESD（持続可能な開発のための教育）が重視される傾向。

- **中学3年向けのSDGs副教材を制作**

外務省、ユニセフ協会主導・JICA協力でSDGsに関する教材を制作。2018年秋に全国の中学3年生に配布予定。



(参考) Think the Earth
「SDGsアイデアブック」
<http://www.thinktheearth.net/SDGs/book/>

各国政府による取組

国名	主な動き
中国	2016年9月にSDGs国家計画を策定・公開。貧困・飢餓撲滅を優先事項に掲げ、17ゴール・169ターゲット毎に具体的な施策を列挙。
インドネシア	SDGs国家調整チームを創設。SDGs国家ターゲット・指標、モニタリング体制を構築中。2017年7月、SDGs実施に係る大統領令も公布。
ケニア	長期経済プランVision2030とSDGsの整合性を分析。資金動員、パートナーシップ、CDなど重要な実施手段を含むロードマップも策定。
エジプト	2015年12月、関係省庁によるSDGs国家フォローアップ委員会を創設。持続可能な開発戦略「エジプト・ビジョン2030」も策定・公開。
スウェーデン	全省庁がSDGs行動計画を策定。2016年3月、SDGs国家委員会を創設し、中央・地方政府、企業、市民社会、研究者の対話を促進。
ドイツ	首相府がSDGs戦略、各省庁が各分野の実施を担うほか、議会での議論も活発。2017年1月、国家SDGs戦略を策定・公開。

JICAのSDGsの取り組み (エネルギー・温暖化対策を含む)

JICAのSDGsの取り組み方針の3本柱

JICAは、

国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、
人間の安全保障と質の高い成長を実現する。
SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、
リーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。

我が国自身と開発協力の**経験を活かし**、
SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。

SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、
国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、
SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。

インドの地下鉄

- インドのデリーは都市圏人口世界第3位。自動車増加に伴う交通渋滞、環境被害の悪化。
- JICAは「インド・デリー地下鉄建設計画事業」を開始。CO2削減、労働者の安全対策、女性・高齢者・障害者への配慮指導にも貢献



デリーの交通渋滞



日本の支援で導入された地下鉄



障害を持つ乗客の様子

人々に安全な水を届けよう



カンボジア・プノンペン市水道事業 (北九州市水道局の技術・知見を活かした協力)

- 上水道、浄水場の施設を整備
- 北九州市水道局と連携し、プノンペン市水道局職員的能力を強化



母子手帳の普及

- 5歳を迎える前に亡くなる子どもは約1,000万人/年
- 日本発祥の母子健康手帳は世界約40か国に広がる
- JICAは約29か国に協力。母子健康手帳をもとに妊産婦への適切な情報提供や医療従事者の育成を実施



国内外の母子手帳。母子保健の知識を結集し、よりよい社会を目指す



手帳を手に笑顔の母親たち



パレスチナ母子手帳電子版の画面

SDGsから見るJICAの取り組み実績



**食料増産
1.8倍**



**母子健康手帳
25カ国・地域
800万冊**



**理数科教育
60カ国93万人**



**安全な水へのアクセス
5,900万人**



**クリーンエネルギー
1,230MW**



**海外協力隊
42,972人**

【国内】JICA債

SDGs達成に向けた民間資金の動員

- 調達した資金は有償資金協力を通じ途上国開発事業に充当。
- JICA 債は**日本政府のSDGs実施指針の具体的施策の1つ**。
- 発行実績は10年間で45回以上（総額5,750億円）、

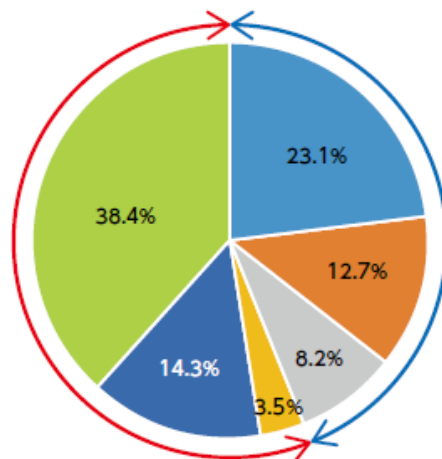
17 パートナシップで
目標を達成しよう



中小企業のSDGsの認識・取組はまだ低調

中小企業経営者のSDGsの認知度・対応状況

	n=500
①SDGsについて全く知らない (今回の調査で初めて認識)	84.2% (421)
②SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない	8.0% (40)
③SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない	5.8% (29)
④SDGsについて対応・アクションを検討している	0.8% (4)
⑤SDGsについて既に対応・アクションを行っている	1.2% (6)



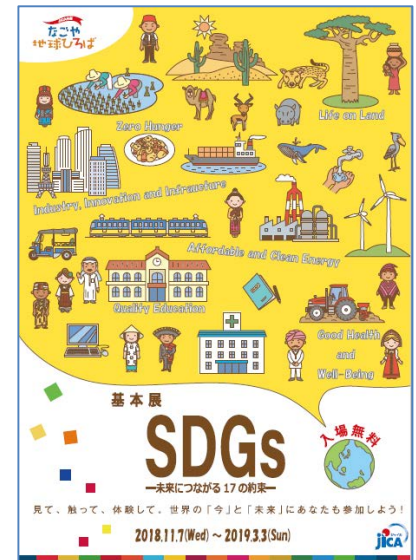
- 国連が採択したものであり、自社には関係ない
- 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない
- 経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる
- 目新しさはなく、既に自社で取り組んでいるものである
- 取組みの必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない
- 取組みの必要性は理解するが、取り組む余裕がない

n=490 単一回答

(赤矢印：取組みの必要性理解、青矢印：関係ない・優先度低)

JICA中部 なごや地球ひろばのご紹介

SDGsや国際協力について、楽しみながら理解を深められる施設（入館自由、無料）



途上国におけるSDGs
をテーマにした展示
を常時開催

世界の料理が楽しめるエスニックカフェ

SDGsや途上国ビジネスを テーマとした研修での訪問



企業役員団体向け勉強会

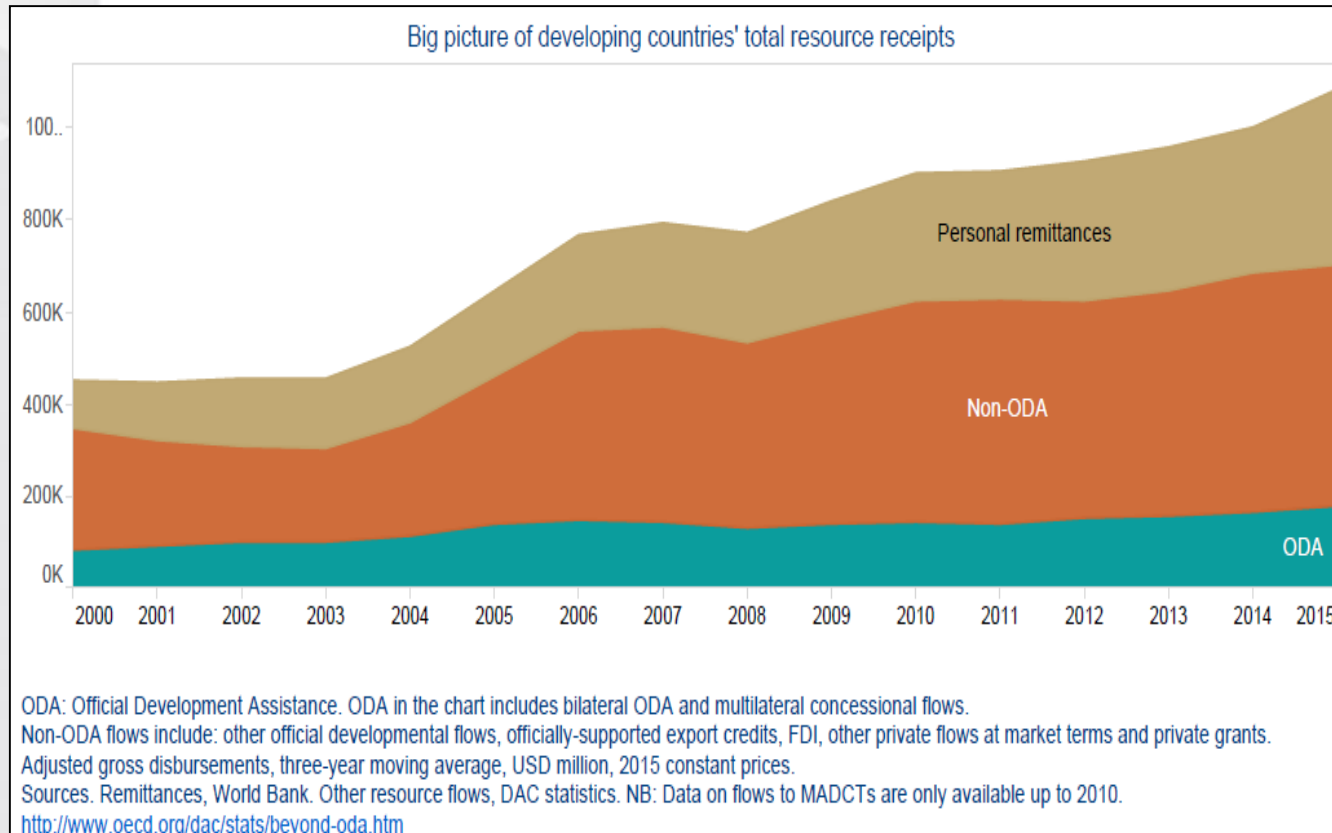


商工会議所会員企業向け勉強会

JICA事業の国内パートナーシップの 変化（官民連携の推進）

民間資金の重要性

■ 開発途上国への流入資金は、民間資金がODAをはるかに上回る

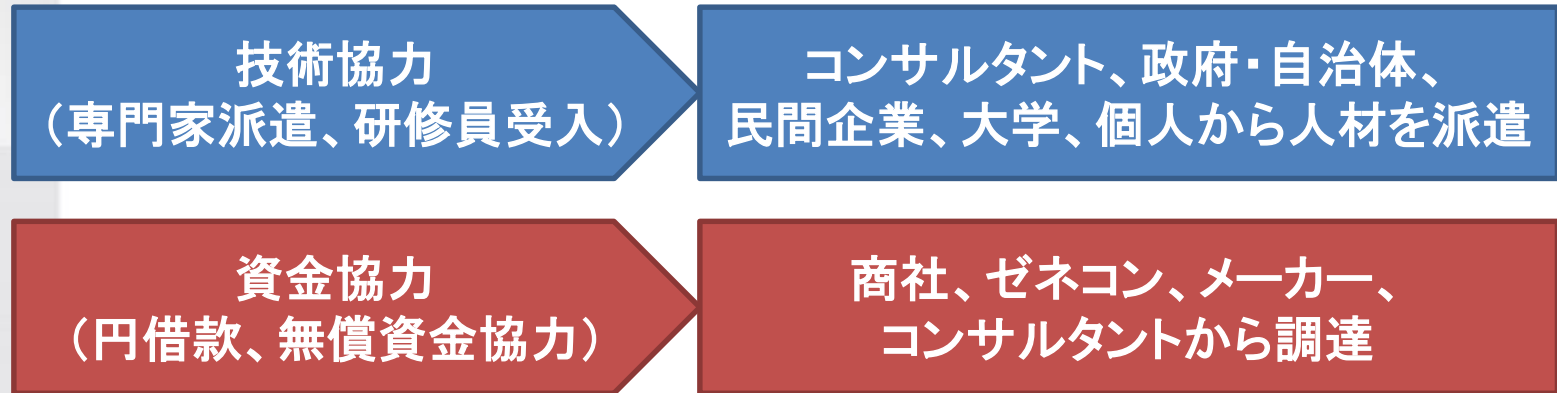


ODA:
二国間援助及び
多国間援助

Non-ODA:
上述以外の資金
(FDIなど)

ODAにおけるパートナーシップの変化

従来：政府間合意に基づく事業に民間企業から参画

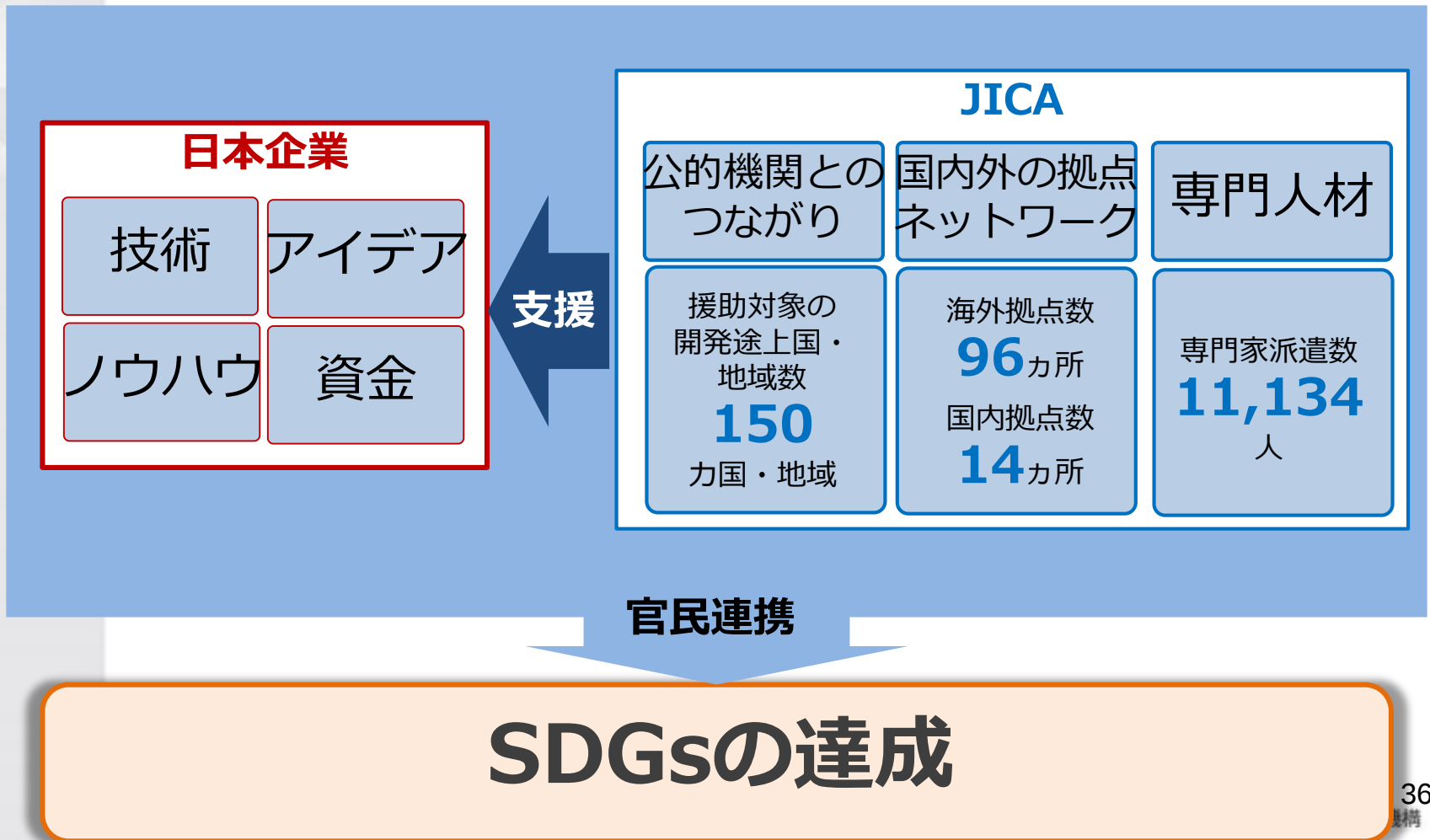


近年：民間企業等の提案をもとにその活動を支援



JICAの民間連携の取り組み

JICAのリソースを日本企業のビジネス展開に活用



JICAの途上国ビジネス支援制度 (民間連携制度)

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・分析
(1年程度)

案件化調査

技術・製品・ビジネス等の活
用可能性を検討し、ビジネス
モデルの素案を策定
(数か月～1年程度)

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモデル
の検証。普及活動を通じ、
事業計画案を策定
(1～3年程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850、980万円)

中小企業支援型
(3、5千万円)

中小企業支援型
(1、1.5億円)

原則
大企業

SDGsビジネス
支援型

なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)



バングラデシュ
無焼成レンガ普及
亀井製陶株式会社
(岐阜県多治見市)



マレーシア
フロンガス回収処理
太陽商事株式会社
(愛知県名古屋市)

途上国の課題解決に資する製品・技術の例

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等
 プラスチック油化装置	廃棄物の処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等

途上国の課題解決に資する製品・技術の例

事例

分野

具体例



農業生産性の向上

精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、
収穫・加工用機械 等



保健・医療

電子カルテ、医療ネットワークシステム、
X線診断装置、分娩監視装置、
携帯医療機器 等



教育

音声ペン、eラーニングシステム、理科
教材、理科実験器具 等

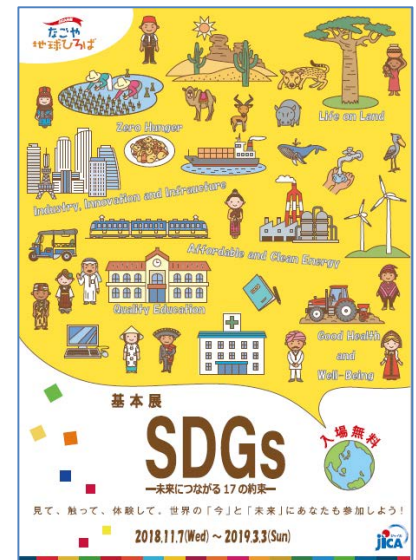


防災・災害対策等

警報機、仮設用照明器具、
災害救助用機材 等

JICA中部 なごや地球ひろばのご紹介

SDGsや国際協力について、楽しみながら理解を深められる施設（入館自由、無料）



途上国におけるSDGs
をテーマにした展示
を常時開催

世界の料理が楽しめるエスニックカフェ